

# 明日を支える 道総研 建築研究本部

研究・活動報告 ⑦

本道の多くの市町村では急激な人口減少や少子高齢化に加え、財政のひっ迫などにより、これまでもとは異なるまちづくりが必要と考えています。このため、市町村職員を対象とした初めての試みとして「人口減少時代のまちづくり戦略」をテーマに、道総研「まちづくり塾」を開催しました。じつくりの議論するため少人数の募集とし、4市町（夕張市、津別町、東川町、剣淵町）から9人の参加を得て、計5日間にわたり座学と討論を行いました。

## 道総研建築研究本部企画調整部企画課 市町村職員対象に「まちづくり塾」初開催

地とそのインフラ（道路、上下水道など）の維持管理負担が課題となつていきます。また、出生率の低下に加え、高校・大学進学に伴う若者の流出、高齢者の都市部の介護施設や高齢者向け住宅への転出などにより人口減少に歯止めがかかりません。一方で、これらの実態は市町村によってさまざまであり、地域の特性に応じた施策展開が必要です。例えば、人口約5000人の道内のある町では、就業者のうち約650人が他の町に居住していることが分かりました。この町には民間アパートがほとんどないこと

## データ基に人口減少時代の戦略検討

から、民間アパートが多数ある隣町から通勤している方も多いと推察されます。この町では、民間アパートの建設誘導など、就業者の住まいを確保する施策が必要であると考えられます。

このように、客観的なデータにより課題を明確にした上で、施策を検討することが大切であり、他の市町村で成功した施策をそのまま実施して失敗する例は意外と多く見られます。

今回のまちづくり塾では、参加した市町の現在とこれからの課題を客観的なデータから分析するとともに、地域の特性や資源を考慮して50年後の将来像を考え、まちづくり戦略を検討しました。

プログラムは、3つのステップで構成され、ステップ1「まちづくり戦略の道標」では、将来に



向けた課題と方向性について座学を実施しました。ステップ2「首長から学ぶ」では、東川町の松岡市町長から、写真の町としての取り組みを中心に、町の地方（魅力）づくりや、基礎的自治体としての課題を読み解き、将来の課題を語り、町とタッグを組み、まちづくりの課題と戦略を検討するステップ3の実践風景

来像やまちづくりの戦略を検討して発表しました。「定住人口増加を目指す」「雇用創出」や「すべての人が住み続けられること」「エネルギー自立や空き家活用などの地域運営を行う地域商社」超高齢化、財政破綻、働く世代の流出の負のサイクルを断ち切る方策」などの戦略が提案されました。

参加者からは延べ24時間及ぶ検討に苦勞したものの貴重な体験であったと好評を得ました。

来年度は、引き続き市町村職員向けに開催する

とともに、民間技術者を対象とした取り組みの要望もあることから今後の展開について検討してまいります。